

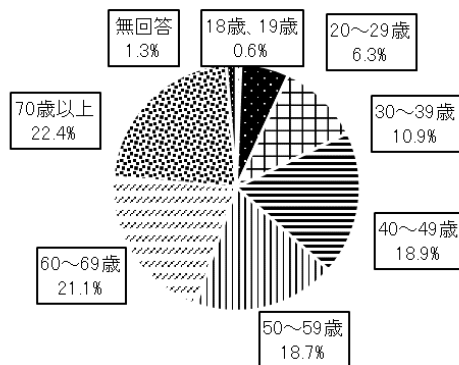
令和2年度県政世論調査結果（概要）

<調査の概要>

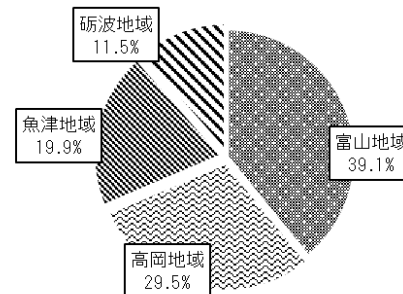
- 1 調査対象 県内に居住する満18歳以上の男女4,000人
<R元年度：2,000人>
- 2 調査期間 令和2年8月24日～9月7日
- 3 調査方法 郵送調査
<R元年度：留置調査>
- 4 回収数(率) 2,155人(53.9%) (10月31日時点)
※うちweb回収 272(全回収数の12.6%)
<R元年度：1,548人(77.4%)>

5 年代・地域別

(世代別)



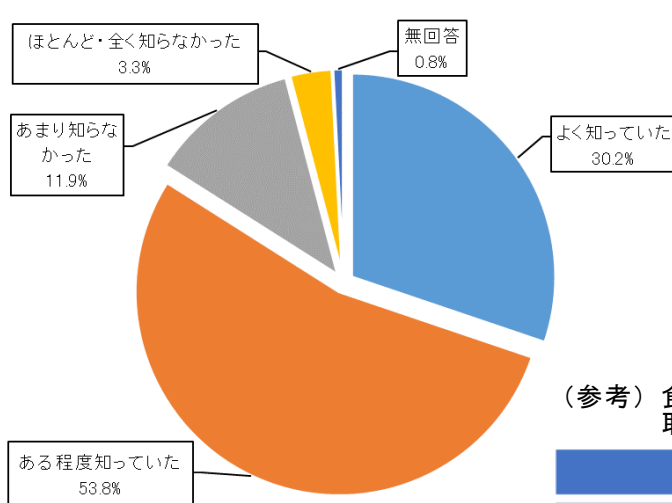
(地域別)



9 食品ロスの削減について

(1) 食品ロスの認知度について（単一回答）

・前回より、食品ロスが問題となっていることを知っている割合が増となった。



・よく知っていた	30.2%	(27.8%)
・ある程度知っていた	53.8%	(54.5%)
小計	84.0%	(82.3%)
・あまり知らなかった	11.9%	(11.1%)
・ほとんど・全く知らなかった	3.3%	(3.9%)
小計	15.2%	(15.0%)

※（ ）内は前回調査（R01）の結果

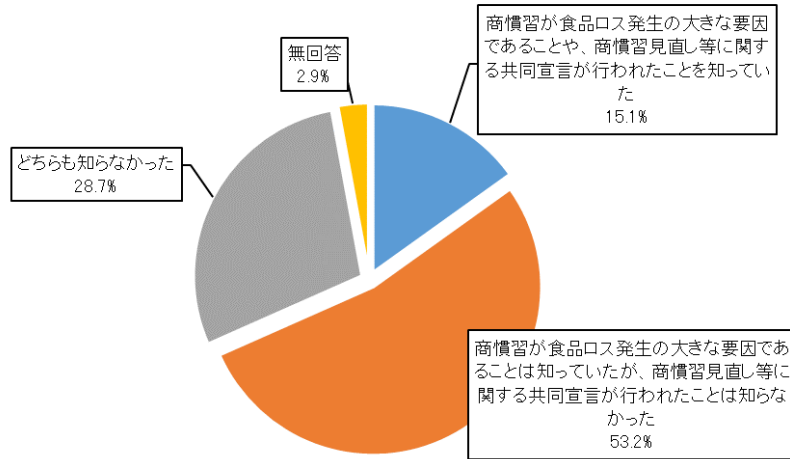
(参考) 食品ロス問題を認知し、削減に向けて何らかの取組みを行っている人の割合

	H28	H29	H30	R1	R2
県	62.9%	64.0%	70.1%	80.9%	81.3%
国	62.4%	71.8%	71.0%	76.5%	未発表

(2) 商慣習が食品ロス発生の大きな要因であることや、商慣習の見直しに関する共同宣言が行われたことを知っていたか。(新規設問) (単一回答)

((1)で「よく知っていた」「ある程度知っていた」を選んだ人が対象)

- ・『商慣習が食品ロス発生の大きな要因であること』は約7割が知っているという一方で、『商慣習の見直し等に関する共同宣言』については約8割が『知らない』と回答している。

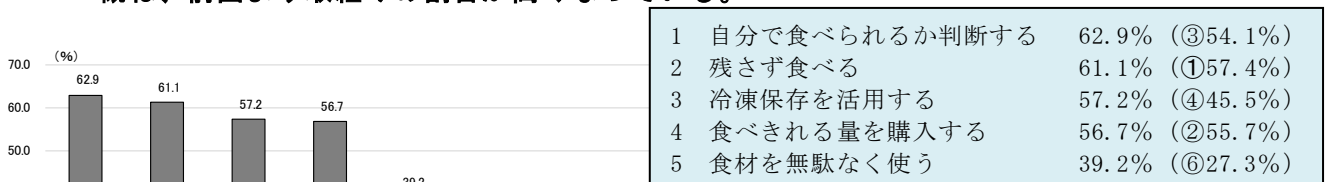


- 1 商慣習が食品ロス発生の大きな要因であることは知っていたが、商慣習見直し等に関する共同宣言が行われたことは知らなかった 53.2% (51.7%)
- 2 どちらも知らなかった 28.7% (31.1%)
- 3 商慣習が食品ロス発生の大きな要因であることや、商慣習見直し等に関する共同宣言が行われたことを知っていた 15.1% (15.6%)

※ () 内は前回調査 (R01) の結果

(3) 食品ロスを減らすために取り組んでいることについて (複数回答: いくつでも)

- ・『自分で食べられるか判断する』が1位、次いで『残さず食べる』、『冷凍食品を活用する』の順となった。
- ・概ね、前回より取組みの割合が高くなっている。



※ () 内は前回調査 (R01) の結果
(○内数値は順位)

「賞味期限」を過ぎてもすぐに捨てるか判断する	残さず食べる	冷凍保存を活用する	小分け商品、少量パック商品、パ	料理方法の工夫などにより、食材を無駄なく使う	飲食店等で注文し過ぎない	料理を作り過ぎない	日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する	賞味期限の近いものから購入する	店舗でのある程度の欠品を許容する	近隣の菓子店やパン屋に購入する	商慣習の見直し運動を実施する	宴会開始後30分と終了前15分、宴会終了後残り物を減らすため、宴会開始前5分	その他	取り組んでいることはない
------------------------	--------	-----------	-----------------	------------------------	--------------	-----------	----------------------------	-----------------	------------------	-----------------	----------------	--	-----	--------------

※「3015 (さんまるいちご) 運動」とは、立山の標高3015mにちなみ、「30」と「15」をキーワードにした富山型の食品ロス削減運動。

【食べきり3015運動】: 宴会時において、開演後30分と終了前15分に自席で料理を楽しむ時間を設定し、食べきる運動。
【使いきり3015運動】: 毎月30日と15日に家庭の冷蔵庫等をチェックし、食材を使い切る運動。